

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	一般管理費
		総計	4-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	106,461			その他団体補助金			106,461		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	106,461								
人件費	正職員	0.6 人	再任用職員	人	任期付職員	0.3 人	会計年度任用職員	人	6,184,000 円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	各種団体から選出された市民を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する				市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
市民まつりを開催(9月)				新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止				

指標	内容			目標	結果
	市民まつりへの参加人数	独自	R2	30,000 人	中止
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域の繋がりを図り、個人が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す			中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	郷土意識の向上と地域のつながり強化			市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを実施する	
結果	中止のため、評価できず			中止のため、評価できず		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	一般管理費
		総計	2-4-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)							
	一般財源				その他団体補助金				1,000,000			
	国補助											
	府補助											
	市債											
	その他	1,000,000										
	合計	1,000,000										
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員		人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人	843,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う				集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> 全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する(前年度の10月) 大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月) 				<ul style="list-style-type: none"> 採択通知(扇町自治会)後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(7月) 来年度用の全地区照会。各事業1団体を大阪府に申請(10月中旬) 				

指標	内容				目標	結果
	応募団体数		独自	R2	1件以上	3件
	人権行政の視点		備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する			地域住民により自主的な活動が充実した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ活動の充実・強化 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上 			備品等の整備	
結果	地域交流が活発化			安全性や快適性が確保でき地域交流の輪が広がる環境ができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	一般管理費
		総計	4-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	0								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画					
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める 				だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図る					
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール					
	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する				新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止					

指標	内容				目標		結果	
	補助対象数				独自	R2	3件以上	中止
	人権行政の視点				だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る		中止	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)					
	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る				市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、地域の文化の継承を支援する				
結果	中止のため、評価できず				中止のため、評価できず					

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	一般管理費
		総計	2-4-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,787,200			事務業務委託料			2,399,200		
	国補助									
	府補助	612,000								
	市債									
	その他									
	合計	2,399,200								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	人	9,556,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動を推進し、市民協働のまちづくりを目指す				市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し、提案公募型委託事業を行う			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 提案公募型委託事業を実施 NPO 法人の新規設立認証、各種手続き 				提案公募型委託事業公募(3月下旬～4月初旬) 公開プレゼンテーション(5月下旬) 選定審査委員会(6月上旬) 委託契約締結(6月中旬) 成果報告会及び事業説明会(中止)			

指標	内容			目標	結果
	大東市に所在地を置く NPO 法人数	総計	R2	40 法人	40 法人
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	R2	20 団体	17 団体
	人権行政の視点	市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作り貢献している			様々な目的を持つ市民団体と委託契約を結び市民協働を推進した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の主体的な公益活動を促す 市民と行政との協働を推進 		地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる	
結果	市民の主体的な公益活動を促し、市民協働のまちづくりを推進することができた			市民活動団体等の専門性を活かした委託事業を行うことにより、地域課題の解決及び地域の活性化につながった	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務委管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	一般管理費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	693,000			事務業務委託料	693,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	693,000							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,529,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する				受講生を募集し、各学部に授業を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う				<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者の選定(3月) ・受講生募集(4月) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開講は中止			

指標	内容				目標	結果
	受講生の累積人数(H28～)		独自	R2	275人	164人
	人権行政の視点		充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる			中止

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する 			<ul style="list-style-type: none"> ・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる 	
結果	シニア総合大学の開催は中止となったが、卒業生の活動に対する支援を実施			卒業生のボランティア活動等への支援を行ったことにより、シニア層の生きがい充実や、活躍の場の提供ができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	民生総務費
		総計	1-4-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	8,197,189			会計年度任用職員報酬			7,058,322		
	国補助				期末手当			964,122		
	府補助	905,812			費用弁償			533,720		
	市債				消耗品費			309,473		
	その他				通信運搬費(費用)			102,564		
	合計	9,103,001			庁用器具購入費			130,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	0.5人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	3人	17,557,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする				大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の機能強化 啓発講座、出前講座の実施 警察、防犯委員等地域との連携 				新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、街頭キャンペーン、啓発講座等が中止を余儀なくされたため、SNSを通じて啓発情報を発信				

指標	内容				目標	結果
	消費者相談件数		総計	R2	1,000件	981件
	人権行政の視点		消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、消費者力の向上に貢献する		消費者被害の減少につながった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然に防止		
結果	複雑で高度化・多様化した消費相談が増加する中、研修等により相談員のスキルアップを図った		SNSを活用して啓発情報を発信し、消費者被害の未然防止に努めた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 市民政策課	目	防犯対策費
		総計	3-5-5

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,861,848			光熱水費			45,618		
	国補助				手数料(費用)			268,290		
	府補助				事務業務委託料			3,193,300		
	市債				使用料及び賃借料			2,640		
	その他				庁用器具購入費			352,000		
	合計	3,861,848								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	多機能型カメラ、ビーコン機器を活用した見守りシステムの維持管理				利用に向けた周知・広報			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	児童の利用者の増加及び高齢者等への利用促進				<ul style="list-style-type: none"> ・就学予定者説明会向けに利用申込書を全校へ配布 ・4～5月の二か月を利用料の無料期間設定 ・初期登録料無料(申込有効期間有) ・登録者には小学校よりの非常時連絡一斉メールサービスの無料提供 			

指標	内容				目標	結果
	市立小学校の利用者数の割合		独自	R2	10%	9.4%
	人権行政の視点		すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する			小学生の登下校時の安全確保に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	安全で安心なまちの構築		児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援		
結果	多機能型カメラを活用した見守りシステムにより、児童の通学路と公園を重点に事業を実施した			コロナ禍で消費低迷の中、新入生を中心に利用者は増加傾向にあり、子どもたちの安全で安心な通学に寄与できた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,210,379			消耗品費	16,129			
	国補助				印刷製本費	668,550			
	府補助				事務業務委託料	2,372,600			
	市債				使用料及び賃借料	39,100			
	その他				個人補助金	114,000			
	合計	3,210,379							
人件費	正職員	1.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	10,118,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	平成28年度～令和7年度を計画期間とする第2期大東市環境基本計画を推進する				<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の中間見直しの実施 ・大東シニア総合大学環境学部第13期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	重点プロジェクトの推進(H28～R2) 中間見直し(R2) 中間見直し後の計画の推進(R3～R7)				<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の中間見直しの実施 ・大東シニア総合大学環境学部第13期生の運営(予算は自治推進室)(新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施) ・令和2年度版環境白書「だいたいの環境」の作成 ・副読本「大東のかんきょう」の作成 ・小学校における環境教育の実施 			

指標	内容			目標	結果
	市民、事業者等と連携した環境活動の実施	独自	R2	出前講座・環境教室を年6回以上開催する	4回(142名)
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する			様々な講座を通じて意識の向上が見られた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり			<ul style="list-style-type: none"> ・地域における環境リーダーの育成 ・幼少時からの環境教育の実施 	
結果	市民団体などと連携しながら継続的に事業を実施できた			<ul style="list-style-type: none"> ・シニア大学環境学部の卒業生が、継続的に地域で活躍 ・小学校での環境教室の開催・教材の作成を行った 		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	目	公害対策費
		総計	3-4-3

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,111,236			消耗品費			13,530		
	国補助				物品修繕料			110,000		
	府補助				事務業務委託料			695,706		
	市債				個人補助金			600,000		
	その他	308,000								
	合計	1,419,236								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む				<ul style="list-style-type: none"> ・第4期地球温暖化対策実行計画の推進 ・エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施 ・省エネ機器(エネファーム)の市民への普及・啓発 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
平成30年度に策定した「大東市第4期大東市地球温暖化実行計画」を推進する				6月にエコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知する 秋以降に個人向けエネファーム補助金を実施する 2月に当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する				

指標	内容				目標	結果
	庁内の温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)		独自	R12	40%	38% (2019年度実績)
	人権行政の視点		一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する		環境を守る意識の向上が図れるとともに温暖化防止に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上	
結果	第4期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく省エネ取組計画書の作成		だいたうエコアクションプランの作成	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	目	塵芥処理費
		総計	3-4-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	11,875,914			報償金			7,198,658		
	国補助				印刷製本費			39,600		
	府補助				事務業務委託料			4,537,756		
	市債				個人補助金			99,900		
	その他									
	合計	11,875,914								
人件費	正職員	0.3 人	再任用職員	1 人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	6,352,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する 公共施設から排出される樹木などの資源化を図る				再生資源集団回収奨励金交付事業 拠点収集事業・生ごみ処理機等設置補助事業 樹木資源化事業・庁内分別収集			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和2年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標とする				7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付 随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化 随時:市の施設から排出される資源物を分別収集			

指標	内容				目標	結果
	資源化率		独自	R2	28%	17%
	人権行政の視点		分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める		役割・責任の認識が高まってきている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進		家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充など 事業系ごみについては、指導や啓発		
結果	最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある			・ごみの総収集量:34,727t・生ごみ処理機等設置補助事業:6世帯・再生資源集団回収奨励金交付事業:2,057t		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-4-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	17,498,504			会計年度任用職員報酬	10,918,339			
	国補助				期末手当	1,517,506			
	府補助				費用弁償	180,540			
	市債				消耗品費	1,673,206			
	その他				光熱水費	40,675			
	合計	17,498,504			手数料(費用)	290,070			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	6人	37,471,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	[市民]、「企業」、行政が協働して美化活動を行い、美しいまちづくりを進める 「大東市マナー条例」の円滑な運用を図る				・各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境啓発イベントを実施する ・「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
・地域美化一斉清掃及び「だいたいクリーンウォーク&環境フェア2020」の実施 ・マナー推進員による「マナー条例」の啓発活動を実施				・4月から6月に各自治区等が中心となって、地域美化一斉清掃を実施(新型コロナのため一部の団体中止) ・「環境月間」となる6月に「だいたいクリーンウォーク&環境フェア2020」を実施、市内の各企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加(新型コロナのため中止) ・「マナー条例」の啓発活動を定期的実施(新型コロナのため中止)				

指標	内容		目標		結果
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	R2	100団体	30団体
	人権行政の視点		自治会の活動を通じて協働意識の向上を図る		地域美化一斉清掃を通じて協働の意識の高揚が図れた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり ・「マナー条例」の市民への浸透		・実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 ・「マナー条例」の継続的な啓発活動		
結果	・清掃活動が行われ美化が図られた			・共助及び美化意識向上の契機となった		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 環境課	目	環境保全費
		総計	3-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	2,362,144			消耗品費	302,300			
	国補助				物品修繕費	184,800			
	府補助				手数料(費用)	40,425			
	市債				その他保険料	63,090			
	その他				事務業務委託料	1,195,205			
	合計	2,362,144			使用料及び賃借料	240,000			
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域 4 市で広域的に実施				河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	恩智川流域美化協定の取組み効果検証(R2)				・河川清掃用船舶による河川清掃の実施(年 9 回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(10 月)			

指標	内容			目標		結果	
	市内河川、水路の COD 改善値			独自	R2	5mg/L 未満	7.4 mg/L
	人権行政の視点			水環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる		水辺環境が改善し、人々の関心が高まった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	水環境の改善		河川の水質改善及び河川美化の啓発		
結果	恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域(大東市・東大阪市・八尾市・柏原市)で広域的かつ継続的に実施した			ボートによる河川清掃を年間を通して、実施することにより、水辺環境を改善し、人々の河川への関心を向上させた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,018,165			消耗品費	65,619				
	国補助				印刷製本費	536,206				
	府補助	290,020			使用料及び賃借料	14,950				
	市債				庁用器具購入費	191,410				
	その他				その他負担金	500,000				
	合計	1,308,185								
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,529,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	人権パネル展、地域集会、人権コンサート 人権啓発冊子の作成				人権パネル展、地域集会、人権コンサート 人権啓発冊子の作成			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施				<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展：中止 ・地域集会：中止 ・人権コンサート：中止 ・人権啓発冊子の作成：R3年3月 ・啓発動画作成による啓発：R2年7月 			

指標	内容		目標		結果		
	入場者(参加者)数		独自	R2	3,500人	0人 (web視聴数 1,579回)	
	人権行政の視点		あらゆる人権問題について市民啓発を行う		新しい人権課題に取り組み、動画配信することで市民啓発につながった		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚		市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る		
結果	新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止・見送りされるなか、状況に即した新しい人権課題の啓発を動画配信で行うなど人権意識の高揚につながった			チラシ・動画などを作成し、新型コロナウイルス感染症を起因とする差別・偏見など新しい人権課題に対応した啓発を行った		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	793,776			報償金			60,000		
	国補助				消耗品費			247,560		
	府補助	600,090			手数料(費用)			155,700		
	市債				事務業務委託料			570,500		
	その他				使用料及び賃借料			172,490		
	合計	1,206,250								
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	5,059,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい ・人権週間記念のつどい ・人権週間街頭啓発 				<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい ・人権週間記念のつどい ・人権週間街頭啓発 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施				<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい : 中止 ・人権週間啓発 : 12月4日～10日 ・人権週間記念のつどい : 12月4日 			

指標	内容		目標		結果
	人権啓発事業参加者数	総計	R2	2,200人	237人 (web参加37人含む)
	人権行政の視点		広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施する		人権問題について考える機会を提供できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する		
結果	基本的人権を尊重することの大切さを啓発できた。また、様々な人権問題を取り上げ、人権意識の高揚につながった		感染対策の徹底・動画配信を行うなど安心して参加できるよう事業を実施した。また、人権について正しく理解、認識する機会を提供できた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)								
	一般財源	159,800			消耗品費				45,100				
	国補助				手数料(費用)				22,000				
	府補助				使用料及び賃貸料				32,700				
	市債				その他負担金				60,000				
	その他												
	合計	159,800											
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	1,889,000円				

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい				平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	非核平和に関する事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー：中止 ヒロシマ記者事業：中止 平和パネル展：10月31日～11月1日 市民が綴った戦争体験(複製)配布：9月 			

指標	内容				目標	結果
	入場者数(参加者数)		独自	R2	300人	113人
	人権行政の視点		非核平和の重要性を認識できる施策を実施する			市民が非核平和の重要性を認識できる機会になった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	非核平和の意識の普及・啓発		非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する		
結果	核兵器の脅威及び廃絶の必要性和、平和の尊さを啓発することができた			戦争体験者等の高齢化が進む中、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えてもらう機会になった		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	63,600			報償金 使用料及び賃借料	130,000				
	国補助					28,440				
	府補助	94,840								
	市債									
	その他									
	合計	158,440								
人件費	正職員	0.35 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	2,951,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座(人権啓発ステップ・アップ講座)				管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座(人権啓発ステップ・アップ講座)			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催				管外フィールドワーク:中止 市民講座 :10月7日、14日、21日 10月28日、11月4日 人権啓発ステップ・アップ講座:中止				

指標	内容				目標	結果
	入場者(参加者)数		独自	R2	300 人	139 人
	人権行政の視点		あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る		人権問題を自身のこととしてとらえる機会を提供できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民啓発、人権意識の高揚		市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る		
結果	人権啓発ネットワーク大東との協働により、人権学習の機会を創出し、市民啓発を行った			様々な人権問題をテーマに取り上げることで、市民の考える機会を創出することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	一般管理費
		総計	1-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)						
	一般財源	1,689,312			報償金				95,000		
	国補助				普通旅費				7,800		
	府補助				消耗品費				49,957		
	市債				通信運搬費(費用)				71,105		
	その他				事務業務委託料				1,423,200		
	合計	1,689,312			使用料及び賃借料				42,250		
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円		

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施				男女共同参画啓発芝居、 男女共同参画に係る市民向け講座、 カラフルフェスタ、デートDV防止教室			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	男女共同参画及び女性活躍推進のための各種事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> ・女性のためのステップアップ講座の実施:10月 ・男女共同参画推進講座の実施:11月 ・男女共同参画啓発芝居:中止 ・カラフルフェスタ:中止 ・デートDV防止教室:中止 			

指標	内容				目標	結果
	市民の性別役割分担意識率		総計	R2	25.0%(女性・男性とも)	調査実施せず
	講座等参加者の満足度		独自	R2	平均 70%	平均 95%
	人権行政の視点		男女共同参画意識や態度の浸透を図る			男女共同参画意識や女性活躍の推進に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	男女共同参画社会の実現をめざす			男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う	
結果	男女共同参画社会の推進に寄与した			新型コロナウイルス感染拡大により中止した事業もあったが、実施できた講座においては、男女共同参画意識の醸成や女性リーダーの育成につながった		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部 人権室	目	人権文化センター費
		総計	1-4-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	20,752,042			事務業務委託料	25,161,000			
	国補助								
	府補助	4,408,958							
	市債								
	その他								
	合計	25,161,000							
人件費	正職員	0.04 人	再任用職員	0.01 人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	375,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る				住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	平成 30 年度に実施したプロポーザル方式(3 年契約)による選考の結果、決定した団体に対し、引き続き以下の業務を委託する ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施				・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施			

指標	内容			目標		結果	
	相談件数の減少率(平成 30 年度比較)			独自	R3	20%	R2 年度 4%
	人権行政の視点			相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う		住民らの自立支援を高めることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	住民の様々な課題・問題の解決			住民の自立支援及び福祉の向上を図るため			
結果	住民が様々な課題・問題を相談できる機会を提供することで、安全、安心に生活できる住環境を整えることができた				新型コロナウイルス感染拡大の影響により多様化した課題に対しても、相談員が寄り添い、自立を支援し、地域福祉の向上に貢献できた			

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	39,981,000			事務業務委託料 その他団体補助金			2,208,000		
	国補助							47,378,000		
	府補助	9,605,000								
	市債									
	その他									
	合計	49,586,000								
人件費	正職員	0.01 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	84,000 円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う				社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 				<ul style="list-style-type: none"> ・献血(通年) ・小地域ネットワーク活動(通年) ・お茶のみ休憩所の運営(通年) ・ボランティアセンターの運営(通年) 			

指標	内容			目標	結果
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	独自	R2	500 人	294 人
	人権行政の視点			市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う	市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもとで事業展開ができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う			校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う	
結果	福祉活動への意識向上			福祉活動への理解を深めた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	22,389,000			事務業務委託料			46,764,000		
	国補助									
	府補助	24,375,000								
	市債									
	その他									
	合計	46,764,000								
人件費	正職員	0.01 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	84,000 円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画					
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する				地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う					
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 				コミュニティソーシャルワーカー協議会 (月に1回)					

指標	内容			目標		結果			
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数			独自	R2	8箇所を維持		8箇所を維持	
	人権行政の視点			相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う			相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネット構築に向けた体制づくりが行えた		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う			高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う			
	結果	地域の要援護者等の支援基盤の構築向上			支援者へ最適なつなぎ等が行えた			

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 福祉政策課	目	社会福祉総務費
		総計	1-4-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	16,834,500			会計年度任用職員報酬			1,891,002		
	国補助	30,478,000			期末手当			257,766		
	府補助				消耗品費			60,120		
	市債				事務業務委託料			33,601,612		
	その他				庁用器具購入費			170,000		
	合計	47,312,500			その他扶助費			11,332,000		
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	2,030,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等の包括的な支援を行う				業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施(随時) ・住居確保給付金の支給(随時) ・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時) ・大東市総合就労支援事業の実施(随時) ・家計改善支援事業の実施(随時) 				生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業及び大東市総合就労支援事業の報告会(随時)			

指標	内容				目標	結果
	就職率(初回相談から3ヶ月以内)		独自	R2	60%以上	40%
	人権行政の視点		生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援・家計改善支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる		ある程度自立を促進させることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充及び大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成		
結果	複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な支援体制の向上に繋がった		個々の状況に応じた支援計画(プラン)を策定し、本人の状況に応じた自立支援を行なった。新型コロナウイルスの影響で就職率は目標に届いていないが、後半は率が上がってきていた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

		決算額(円)		決算内訳(円)					
事業費	一般財源	96,193,632		非常勤職員報酬 1,671,500 会計年度任用職員報酬 2,630,445 期末手当 339,102 報償金 1,552,190 費用弁償 210,680 消耗品費 9,000 印刷製本費 192,000 手数料(費用) 158,536 その他保険料 40,620 事務業務委託料 149,556,528 使用料及び賃借料 59,620 その他負担金 2,000 個人補助金 200,000 障害者地域生活支援費・必須 32,107,585					
	国補助	62,620,000							
	府補助	31,343,000							
	市債								
	その他								
	合計	190,156,632							
	人件費	正職員	4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	2人

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす		相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する		・相談支援や移動支援等の各事業を実施する ・地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応について体制の整備を行う	

指標	内容		目標		結果	
	移動支援事業 実利用者数		独自	R2	427人	320人
	人権行政の視点		障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす		障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する	
	結果	障害者(児)が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた支援を行った	障害者(児)の外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	福祉事業所製品販売促進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	72,930			事務業務委託料			72,930		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	72,930								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	障害者による授産製品の販売に関する事業を委託する				本市の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	福祉事業所の情報をウェブページ等を通じて発信することにより、障害者が制作する製品の販売を促進する				<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ内に自主製品を掲載し、自主製品の販売促進を行う ・福祉事業所の情報発信を行う 			

指標	内容			目標		結果	
	ホームページ年間閲覧回数			独自	R2	30,000回	32,800回
	人権行政の視点			障害者に対し、ものづくり作業の支援を行うことと、自立と社会参加意欲の向上に寄与する		障害者の自立と社会参加促進に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者の自立及び社会参加の促進を図る			障害者が作った自主製品をより多くの方に知ってもらい、販売促進を図ることにより、工賃向上に資する	
結果	自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進を図れた			ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、販売促進に寄与した		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	727,157,583	消耗品費		90,500				
	国補助	1,426,071,713	手数料(費用)		2,891,420				
	府補助	716,722,722	事務業務委託料		79,200				
	市債		障害福祉サービス給付費		2,721,869,538				
	その他		自立支援医療費		112,679,889				
	合計	2,869,952,018	補装具費		32,341,471				
人件費	正職員	6人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	52,618,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う		障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく 		障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行う	

指標	内容			目標	結果
	実支給決定者数	独自	R2	1,175人	1,123人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす		障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者(児)の自立生活を促進し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる		
結果	障害者(児)の実情に適したサービスを提供し、地域社会での自立生活を促進した		障害者(児)の生活の質が向上し、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	178,170			事務業務委託料 一時保護費	499,950				
	国補助	354,000				209,220				
	府補助	177,000								
	市債									
	その他									
	合計	709,170								
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する				障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待防止に関する意識啓発 ・障害者虐待等に関する相談や通報に対するの迅速な対応 ・関係者会議の推進 ・関係機関との連携強化 				<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議開催(年1回) ・実務者会議開催(年2回) ・虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随時) ・啓発リーフレットの配布 				

指標	内容				目標	結果
	通報受理件数		独自	R2	40 件	41 件
	人権行政の視点		障害者の虐待を防止することにより、人権を尊重し、権利を擁護する		障害者虐待を防止し、市民的権利を擁護することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者虐待の防止のため、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす		24 時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る		
結果	障害者が、身近な地域で安心して暮らすことができるよう、虐待相談体支援体制の充実を図った			関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	960,400			事務業務委託料 施設整備補助金	960,400				
	国補助					24,145,000				
	府補助									
	市債									
	その他	24,145,000								
	合計	25,105,400								
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む				障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、職場定着支援事業を実施する グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	【職場定着支援事業】 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する 【グループホーム等補助金事業】 グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する				【職場定着支援事業】 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問 ※申請は随時受付 【グループホーム等補助金事業】 申請→交付決定→工事着工→工事竣工→補助金交付			

指標	内容				目標	結果
	職場定着支援事業 実利用者数		独自	R2	5 人	0 件
	グループホーム・短期入所施設開設等 補助件数		独自	R2	4 件	3 件
	人権行政の視点		障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする			障害者の安心できる自立生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する		・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する		
結果	障害者の就労定着と住まいの場の確保に取り組み、地域社会での自立に向けて支援した			職場定着支援事業は、国制度の創設などの影響により、利用には至らなかった。グループホーム等の設置補助金の交付により住まいの場の確保が図れた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	241,759			消耗品費			15,892		
	国補助	110,000			印刷製本費			68,200		
	府補助	55,000			通信運搬費(費用)			44,587		
	市債				事務業務委託料			239,800		
	その他				庁用器具購入費			38,280		
	合計	406,759								
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	2,732,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす				大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	H27.11 大東市ころふれあう手話言語条例施行 H29.3 大東市手話施策推進方針策定 H29.4～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する				・「災害時手話ハンドブック」の作成 ・タブレット端末を利用したテレビ電話手話サービスの開始 ・ステップアップ手話講座の開催(10回)			

指標	内容				目標	結果
	手話通訳者派遣回数		独自	R2	690回	534回
	人権行政の視点		誰もが暮らしやすい社会の構築及びろう者の社会参加の促進に寄与する			手話を必要とするろう者の社会参加促進に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現			ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う	
結果	コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った			災害時の情報保障及びろう者への理解促進を図るための冊子を作成した。またタブレット端末を設置し、遠隔での意思疎通支援を実施した		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害福祉計画推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 障害福祉課	目	社会福祉総務費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	4,405,860			非常勤職員報酬 事務業務委託料 使用料及び賃借料	416,500				
	国補助					4,012,400				
	府補助					11,960				
	市債									
	その他									
	合計	4,440,860								
人件費	正職員	0.7人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	5,902,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	障害者総合支援法の規定に基づき、障害福祉計画(3年を1期とする)を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標や見込量を定める				「大東市障害福祉計画(第6期)」を策定し、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定や各年度のサービス見込量及び見込量の達成のための方策等を定める			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	R2年度「大東市障害福祉計画(第6期)」(R5年度が最終年度)策定 3年を1期とした計画であり、適宜見直しと策定を行う				市民会議(年4回) 庁内会議(年3回) 各課照会、関係団体ヒアリング、パブリックコメント(随時)			

指標	内容			目標	結果
	福祉施設の入所者の地域生活への移行者数	独自	R2	7人	5人
	福祉施設から一般就労への移行者数	独自	R2	29人	26人
	人権行政の視点		障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう福祉サービスの基盤となる計画を策定する		障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築		障害福祉サービス等の必要量を見込み、自立支援給付及び地域生活支援事業を円滑に実施する		
結果	障害者(児)が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた計画の策定を行った			障害福祉サービス等の必要量を見込み、自立支援給付及び地域生活支援事業を円滑に実施するための計画の策定ができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	25,265,110			事務業務委託料			11,976,910		
	国補助				個人補助金			13,288,200		
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	25,265,110								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	12,180,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する				子育て世帯に対し市内の事業所で使用できるクーポン券を交付することで、経済的に支援するとともに、地域の民間事業者の活動促進を図る			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	11月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施				《子育てスマイルサポート事業》 スマイルサポート券申請の受付及び発行(随時)			

指標	内容				目標	結果
	大東市における合計特殊出生率		総計	R2	1.60	集計中
	スマイルサポート券交付率		独自	R2	100%	99%
	人権行政の視点		経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		利用者及び事業者の拡大を進める		
結果	子育て環境の改善			子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用拡大が進んだ		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	35,947,000		施設整備補助金		271,523,000			
	国補助	212,506,000							
	府補助	15,770,000							
	市債	7,300,000							
	その他								
	合計	271,523,000							
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円

内容	全体の事業計画		R2 年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の理由による施設の改修を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		R2 年度のスケジュール	
	補助事業の実施		整備施設：氷野保育園、聖心保育園、上三箇保育園ほか ・大阪府への協議申込(4月) ・交付決定(5月) ・工事着工(6月) ※氷野は2か年事業の2年目	

指標	内容			目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人	0人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る	
	結果	子育て環境の改善		民間保育施設の大規模改修等に対して補助金を交付することで、民間保育施設の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)							
	一般財源	6,937,928			会計年度任用職員報酬		10,721,441				
	国補助	6,907,000			期末手当		1,553,934				
	府補助	8,533,646			報償金		798,440				
	市債				費用弁償		405,830				
	その他				普通旅費		14,320				
					消耗品費		3,220,689				
	合計	22,378,574			食糧費		95,000				
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	5人	39,191,000円		

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める		<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者・機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等・親に対する支援充実 	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議(7月)・進行管理(9・12・3月) ・市民啓発事業(11月)・研修会(年2回) ・親支援プログラム(9月～2月) ・就学児童エンハワメント事業(長期休暇) ・にこにこ子育て訪問事業(年間) 		

指標	内容		目標		結果	
	児童虐待の改善率		独自	R2	70%	43.9%
	人権行政の視点		尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる		訪問で保護者に啓発し、今後も啓発に努める	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止		子ども家庭総合支援拠点の充実
結果	今後も継続して子どもと家庭の福祉向上を図るよう努める		啓発事業や関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっている	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	広域的保育所等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,664,140			事務業務委託料	7,334,940			
	国補助	3,666,000							
	府補助								
	市債								
	その他	4,800							
	合計	7,334,940							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	3,749,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る				バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	バス送迎の実施				<ul style="list-style-type: none"> ・利用申込の受付(随時) ・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時) 			

指標	内容				目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)		総計	R2	0人	0人
	送迎バスの利用者		独自	R2	15人	8人
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい街を実現する		送迎バスの利用拡大による待機児童の減少をめざす		
	結果	子育て環境の改善		一定の利用を維持している状況であり、今度も事業周知を進め、利用拡大に努める		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	114,725			事務業務委託料			228,725	
	国補助	114,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	228,725							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	保育の新たな担い手として創設された、子育て支援員になるために必要な研修費用を補助することで、保育士不足の解消に取り組む		・受講者の募集 ・補助事業実施	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	子育て支援員研修費用の補助		受講者募集 9月 実績報告 令和3年3月 補助金精算 令和3年4月	

指標	内容			目標	結果
	受講者数	独自	R2	15人	10人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て支援員を増やすことにより、保育士の補強につなげる	受講者の拡大を進める	
	結果	子育て環境の改善		支援員研修の実施により、保育所等で働く人材の拡大につなげることができた

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,885,300	その他団体補助金		11,733,300				
	国補助	7,848,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	11,733,300							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る				国の「保育対策総合新事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助業を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	補助事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> ・6月 利用申込受付 ・令和3年3月 実績報告 ・令和3年4月 補助金支払い 			

指標	内容				目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)		総計	R2	0人	0人
	補助事業の利用者数		独自	R2	30人	27人
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す		
結果	子育て環境の改善			民間保育施設12か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用につなげることができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源			その他団体補助金			776,300		
	国補助								
	府補助	776,300							
	市債								
	その他								
	合計	776,300							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、放課後の子どもの居場所づくりの取り組みを進める		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の募集 ・補助事業の実施 	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	補助事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回事業者募集 7月 ・第2回事業者募集 12月 ・実績報告 令和3年4月 ・補助金精算 令和3年5月 	

指標	内容			目標	結果
	事業者数	独自	R2	5団体	5団体
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる			子どもが地域で安心して過ごせる環境の整備に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者及び事業者の拡大を進める		
	結果	子育て環境の改善	市内5団体に対して活動を支援することで、子どもの居場所づくりの支援につなげることができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	2,118,727			会計年度任用職員報酬			4,782,824		
	国補助	2,118,000			期末手当			667,419		
	府補助	2,118,000			報償金			22,500		
	市債				費用弁償			295,300		
	その他				消耗品費			249,424		
	合計	6,354,727			印刷製本費			17,270		
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	3人	6,932,000円	
通信運搬費(費用)				77,880						
事務業務委託料				110,000						

内容	全体の事業計画			R2年度の事業計画		
	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する			利用者支援を行うとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す		
	全体のスケジュール			R2年度のスケジュール		
	利用者支援事業を実施 ・妊娠・出産期～就学期における子育てに関する相談支援 ・地域子育て資源の把握・情報提供			・啓発促進事業として、イベント・アプリを活用した周知活動を実施 ・ネウボランドだいとうでの定期的なミニイベントの実施		

指標	内容		目標		結果	
	大東市における合計特殊出生率		総計	R2	1.60	集計中
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て家庭と行政サービス等をつなぐ体制を構築することで、児童を取り巻く環境の向上に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める		
結果	相談内容によっては、保健師・助産師・栄養士につなぎ、連携が取れている。今後も周知に努める		相談の中で、虐待を疑うものがあれば、すぐに家庭児童相談室と連携し、重大な虐待の未然防止となっている		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	1-4-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,871,259			事務業務委託料			7,628,632		
	国補助	5,757,373								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	7,628,632								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援を行う				就労先の開拓、就労先の紹介や就労中・後のケアなど、各種就労に関する相談対応などの就労支援を実施			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	相談体制を整えるとともに相談対応等の支援を実施する				4月:業務委託契約を締結 随時:就労に係る相談対応、就労先の開拓等			

指標	内容			目標		結果	
	就職率			独自	R2	60%	92%
	月平均の就労相談受付件数			独自	R2	50件	38件
	人権行政の視点			ひとり親家庭等の保護者の経済的な自立を促進する		丁寧な支援を行うことで、ひとり親家庭の自立促進に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	ひとり親家庭等が自立できる環境をつくる		ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成		
結果	個別の相談支援を行い、面接前指導や、同行面接等の支援により、高い就職率を実現できた			ひとり親家庭等の安定した生活、自立につながる取組ができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童福祉総務費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源			事務業務委託料				1,646,700	
	国補助								
	府補助	1,646,700							
	市債								
	その他								
	合計	1,646,700							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	スマートフォンアプリを活用した情報提供を行うことで、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る				スマートフォンアプリによる情報提供を行う			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	スマートフォンアプリによる情報発信(随時)				同左			

指標	内容			目標		結果	
	アプリのダウンロード数			独自	R2	R2年度出生数の100%	R2年度出生数の99%
	人権行政の視点			安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		ネウボランドだいたいと連携しながら、登録件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る		
結果	子育て環境の改善			ネウボラにおける啓発活動等により、登録者数は順調に増加しているとともに、重要なお知らせについてはプッシュ通知を活用した情報発信を行うことができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	幼児教育・保育の無償化事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども政策グループ)	目	児童措置費
		総計	2-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	37,052,581			その他団体補助金		74,114,581		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	37,062,000							
	合計	74,114,581							
人件費	正職員	4.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	37,941,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	令和元年 10 月に幼児教育・保育の無償化制度が実施されたことに伴い、副食費の無償化を実施する				就学前教育・保育に係る副食費の無償化を実施する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する児童の副食費の無償化を実施				幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する児童の副食費の無償化を実施				

指標	内容			目標		結果
	大東市における合計特殊出生率		総計	R2	1.60	集計中
	人権行政の視点			経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する		子育て家庭の経済的な負担を減らし、子育てしやすいまちづくりに取り組む		
結果	子育て環境の改善			子育て家庭の経済的支援を実施することで、子育てしやすいまちづくりの取り組みを推進することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部 子ども室(子ども支援グループ)	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)						
	一般財源	1,262,996			会計年度任用職員報酬			2,809,369		
	国補助	1,261,000			期末手当			400,362		
	府補助	1,261,000			費用弁償			126,605		
	市債				消耗品費			444,160		
	その他				物品修繕料			4,500		
	合計	3,784,996								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	1人	任期付職員	人	会計年度任用職員	1人	8,725,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	全ての家庭を全戸訪問し、児童虐待の早期発見に努める				<ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問後の1～3か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議 ・支援方針の検討 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての乳児を対象に家庭訪問実施 				R2.1月～R2.12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問			

指標	内容			目標	結果
	子どもが生まれた家庭数の把握	独自	R2	100%	100%
	訪問率	独自	R2	100%	98.9%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する			訪問の中で啓発することができ、今後も啓発に努める

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止			<ul style="list-style-type: none"> ・市内すべての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止 	
結果	概ね良好。今後も早期発見に努める			事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関に繋ぐことができている		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	療育訓練費
		総計	1-3-3

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	2,675,000		施設整備補助金			4,879,000		
	国補助								
	府補助	2,204,000							
	市債								
	その他								
	合計	4,879,000							
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと過ごすために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する				年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・建築士等からアドバイスを実施し、改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る				1 年を4期に分け実施 1 期目(4 月) 2 期目(6 月) 3 期目(9 月) 4 期目(12 月)				

指標	内容				目標	結果
	2 年経過後の在宅率		独自	R4	100%	100%
	人権行政の視点		住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる		当事者及び介護者の負担軽減が図れ、心身の自立につながる事ができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいく	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める	
結果	当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減が図れた		住環境改善の改造を行う事によって、障害者の日常生活における自立性、安全性が高まった	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源			施設整備補助金		8,580,000			
	国補助	8,580,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	8,580,000							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	第 7 期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う				定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 か所、看護小規模多機能型居宅介護 1 か所、介護予防拠点 3 か所を整備する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	第 7 期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付等を行う				4 月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護の募集を実施 6 月 介護予防拠点の募集を実施 12 月 介護予防拠点竣工			

指標	内容				目標	結果
	計画期ごとの地域密着型サービスの整備達成率		独自	R2	100%	20%
	人権行政の視点		高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう環境を整備する		未整備分もあるが、住み慣れた地域で生活できるよう環境整備に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域密着型サービスの充実	地域における介護施設及び設備の整備事業を推進する	
結果	令和 2 年度に介護予防拠点を1箇所整備し、サービス提供体制を充実できた		令和 2 年度に介護予防拠点を 1 箇所整備できた	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	老人福祉総務費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	14,150,000			その他負担金			130,000		
	国補助				その他団体補助金			16,000,000		
	府補助									
	市債									
	その他	1,980,000								
	合計	16,130,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する				高齢者の就業ニーズへの対応や職域の開発促進、技能講座等の充実を支援する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	高齢者の就業機会の確保のため、公益社団法人大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金の交付や賛助会費の支払いを行う				<ul style="list-style-type: none"> ・総会及び理事会への出席 ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い ・その他シルバー人材センターに関すること 			

指標	内容				目標	結果
	就業率向上の支援		独自	R2	90%	82.8%
	人権行政の視点		就業は高齢者にとって、生きがいや自立をもたらす、社会参加の機会や生活の向上につながる			就業する高齢者の生きがいや自立に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	高齢者の就労ニーズへの対応		自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる		
結果	事業所や一般家庭、地方公共団体等に対し就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した			自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	総合介護計画推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	一般管理費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	2,420,570			非常勤職員報酬	304,000			
	国補助				事務業務委託料	2,090,000			
	府補助				使用料及び賃借料	26,570			
	市債								
	その他								
	合計	2,420,570							
人件費	正職員	1.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	12,647,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	総合介護計画は、介護保険及び高齢者保健福祉事業の円滑で確実な実施を図るため、3年ごとに計画の策定を行う				介護保険及び高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を定め、審議機関となる大東市総合介護計画運営協議会を設置し計画を策定する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	総合介護計画は老人福祉法第 20 条 8 に定める高齢者計画及び介護保険法第 117 条に定める介護保険計画に、高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に関連する高齢者保険事業を加え、3 年を 1 期とする「高齢者の総合計画」として一体的に策定するもの				8 月～2 月 計画策定、サービス見込量の設定、保険料の仮設定等 12 月～1 月 パブリックコメントの実施 3 月 大東市介護保険条例改正 3 月 第 8 期大東市総合介護計画策定			

指標	内容			目標	結果
	第 8 期大東市総合介護計画の策定			独自 R2	100%
	人権行政の視点			高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための目標や施策を定める	目標達成状況の確認及び各種調査を実施できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	高齢者福祉の推進			介護保険及び高齢者保健福祉の施策目標を定め、具体的な取り組みを定める	
結果	第 8 期大東市総合介護計画を策定し、高齢者福祉を推進に寄与した			第 8 期大東市総合介護計画を策定し、施策目標及び取組を定めた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域リハビリテーション推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	交付金活用事業
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	介護保険者機能強化交付金活用事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源				事務業務委託料			16,300,000		
	国補助	16,300,000								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	16,300,000								
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	医療と介護のスムーズな連携を行い、介護保険や地域資源にスムーズに移行できるよう助言・支援等を行う				リハビリ専門職(理学療法士又は作業療法士)を 2 名配置し、医療と介護の連携推進や自立支援の強化を行う。また、介護予防の拠点までの移動を支援する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携の推進 自立支援の強化 				<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携推進のため、関係機関との調整や助言を行う(通年) 自立支援のための助言・情報発信・支援(通年) 				

指標	内容				目標	結果
	在宅医療に関する相談件数		独自	R5	年間 200 件	194 件
	人権行政の視点		医療と介護の連携がスムーズに行えることと、安心して住み慣れた地域で住み続けることができる		社会参加等を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	包括支援センターと連携し、地域リハビリテーションの推進を行い、医療と介護の連携をスムーズに行えるようにする	必要に応じて、入院患者に退院前から関わりを持ち、介護保険や地域資源につながるよう助言を行う		
結果	地域リハビリテーションの推進を行い、医療と介護の連携を行えた		入院患者に退院前から関わりを持ち、介護保険や地域資源につながるような助言を行った		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	高齢者生きがい活動促進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	交付金活用事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	介護保険事業費補助金活用事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源				事務業務委託料				1,820,000	
	国補助	1,820,000								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,820,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画					
	高齢者自らが主体となって畑作業に参加することで、活躍の場づくり、生きがいづくり等を行うための立上げ支援を実施(令和2年度限定)				事業の立上げ支援として、農具の購入や拠点整備、JA等との連携による農業指導、自立運営のアドバイス等を実施					
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール					
	拠点の改修、農具の確保等の実施準備を行い、10月中旬に畑作業を開始				令和2年11月から農地・拠点整備等の準備を開始。新型コロナウイルス感染拡大から開始が遅れ、令和3年3月から畑作業開始となった					

指標	内容						目標	結果
	畑作業の参加者数				独自	R2	10人	4人
	人権行政の視点				高齢者の役割づくりと生きがいづくりの機会の提供により、地域でいきいきとした生活を続けることに寄与する		高齢者の役割づくりと生きがいづくりの機会の提供することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	軽度の要援助高齢者等が住民主体で取り組む介護予防を推進する			自立した住民主体の生きがいづくり事業の仕組みづくりを行う			
結果	適切にサポートすることにより、住民主体で取り組む介護予防を推進できた				自立した住民主体の生きがいづくり事業の仕組みづくりを行った			

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(介護保険グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	797,991			消耗品費			31,000		
	国補助	1,595,983			通信運搬費(費用)			1,750,120		
	府補助	797,991			事務業務委託料			2,233,116		
	市債				使用料及び賃借料			43,673		
	その他	953,444			庁用器具購入費			87,500		
	合計	4,145,409								
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	0.9人	会計年度任用職員	人	6,747,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化及び介護事業者との連携に取り組む				<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化に関する主要8事業の実施 ・介護事業者との連絡会及び研修会等の開催 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化主要8事業(ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、介護給付費通知、給付実績の活用等)の実施 ・介護事業者連絡会、研修会の開催 				<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプランの点検 年8回 ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査(毎月) ・介護給付費の通知 年2回 ・給付実績の活用 年11回 ・介護事業者連絡会、研修会の開催 			

指標	内容				目標	結果
	介護給付適正化に関する主要8事業の実施		独自	R2	100%	100%
	介護事業者との連絡会及び研修会等の開催		独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点		高齢者が尊厳を守られたサービスを受けることで、住み慣れた地域で生活を送り続けることができる		サービスの提供により地域での安心した生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な介護保険制度の構築に資する ・介護保険制度の信頼を高める 		不適切な介護給付を抑制し、適切な介護サービスを提供する		
結果	一定の成果を今後も堅持し、信頼を高めることに努める			主要8事業を実施することにより、利用者に対してより効果的なサービスの提供につなげた。介護事業者との情報共有の機会を構築することを通じて、サービスの充実に寄与した		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	15,314,497	消耗品費		178,556				
	国補助	30,628,991	手数料(費用)		303,224				
	府補助	15,314,495	事務業務委託料		44,054,472				
	市債		その他負担金		68,977,213				
	その他	61,257,982	その他団体補助金		9,002,500				
	合計	122,515,965							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る		高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進する	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築 ・自立支援のケアマネジメントの構築 ・多様なサービスの構築・実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者に対する移送サービスの拡充(通年) ・生活サポート事業やロボット掃除機事業等の利用拡充(通年) ・大東元気でまっせ体操活動拠点の増加(通年) 	

指標	内容		目標		結果	
	大東元気でまっせ体操継続地区数		独自	R7	170団体	128団体
	人権行政の視点		地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		地域の助け合い等を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の促進 ・介護予防の強化 ・予防生活支援サービスの充実 	
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる		介護予防・生活支援サービス等の充実により、要介護状態となることを予防するとともに、社会参加を促進し、自立支援に繋がった	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	28,340,228			非常勤職員報酬			77,000	
	国補助	56,680,451			報償金			36,400	
	府補助	28,340,225			消耗品費			4,430	
	市債				通信運搬費(費用)			917,466	
	その他	33,861,048			事務業務委託料			137,147,296	
	合計	147,221,952			使用料及び賃借料			9,039,360	
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進		地域包括支援センターが、中核機関となり、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援する	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築 地域包括支援センターの新体制に伴い実施事業の強化・拡充を図る 		<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター内での連携・応援体制を強めて個別支援を充実させる(通年) 地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進の拡充を進める(通年) 	

指標	内容			目標	結果
	地域包括支援センターの相談・介入件数	総計	R2	6,200件	21,036件
	地域資源サービスの利用率(サービス利用者比)	独自	R7	25%	コロナウイルスの影響により実績出せず
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する			社会参加等を促進し、いきいきとした生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>地域包括ケアシステムの構築</p>	地域包括支援センター実施事業の強化・充実
	<p>結果</p> <p>地域包括ケアシステムの構築が進んでいる</p>	地域包括支援センターにより各事業の一体化が進み地域包括ケアシステムの構築が進んだ

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業
		項	地域支援事業
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢支援グループ)	目	地域支援事業
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	3,463,366	会計年度任用職員報酬					325,080		
	国補助	6,926,730	期末手当					39,556		
	府補助	3,463,365	会計年度任用職員社会保険料					2,187		
	市債		消耗品費					36,990		
	その他	4,138,046	印刷製本費					1,206,790		
	合計	17,991,507	通信運搬費(費用)					41,379		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	0.3人	12,789,000円	

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画		
	地域の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う		高齢者の権利擁護の為、成年後見制度の利用支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん・通報システム等の利用を促進する		
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール		
	通年実施		<ul style="list-style-type: none"> ・地域 SOS カード登録推進訪問は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に中止 ・登録者名簿の作成(2月)、新規対象者への訪問意向を確認する訪問ハガキを送付(3月) 		

指標	内容		目標		結果	
	地域 SOS カード登録者数		独自	R5	12,000 件	7,523 件
	人権行政の視点		地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる事に寄与する		虐待防止研修を実施して高齢者が安心して暮らすことに寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	効果的な事業運営	民間事業者や住民等による効果的な見守り体制の構築		
結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら効果的な事業運営を行った		<ul style="list-style-type: none"> ・登録者名簿を利用して安否確認を行った ・新規対象者への訪問意向を確認する往復ハガキを送付した 		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢政策・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 高齢介護室(高齢政策グループ)	目	地域支援事業費
		総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源									
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	0								
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	0円	

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することが出来る介護予防活動の地域展開を目指す		高齢介護室所管の老人施設において開催するイベント等を通じ、高齢者の介護予防を推進する	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、あらゆる地域資源を活用して高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る		高齢介護室所管の老人施設において、介護予防に力点を置いたイベントを随時実施する	

指標	内容			目標	結果
	カラオケ交流会の参加者数	独自	R2	50名	中止
	人権行政の視点	イベントの実施を通じ、高齢者の介護予防、社会参加、いきいきとした生活に寄与する			新型コロナウイルス感染予防のためカラオケ交流会の実施には至らなかったが、各種イベントを実施し、高齢者の介護予防等に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域包括ケアシステムの深化・推進	老人施設における介護予防に力点を置いたイベントの実施	
結果	老人施設におけるイベント等の介護予防活動の展開により、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ったが、新型コロナウイルス感染予防のためカラオケ交流会の実施には至らなかった		老人施設において介護予防に力点を置いた各種イベントを実施したが、新型コロナウイルス感染予防のためカラオケ交流会の実施には至らなかった	

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	各種住民健診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	72,388,589			消耗品費			27,120		
	国補助	78,000			印刷製本費			1,416,732		
	府補助	302,000			通信運搬費(費用)			272,364		
	市債				事務業務委託料			4,484,912		
	その他				検診委託料			66,565,461		
	合計	72,768,589			その他償還金			2,000		
人件費	正職員	1.1人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	会計年度任用職員	0.9人	12,226,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診の実施				・5がん検診の受診率向上に向けての実施 ・協会けんぽ健診との5がんセット検診			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
・個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診 ・大東市国保特定健康診査とのセット検診				・40歳到達者の無料受診券の送付(4月) ・個別受診勧奨				

指標	内容			目標	結果
	5がん検診受診者数(対H28年度比1.1倍)	独自	R2	14,360人	13,776人
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている			市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・がん検診受診率の向上と医療費削減 ・がん検診精度管理の維持			・受診しやすい環境を整える ・受診行動につなげる啓発活動	
結果	年々受診者は増加しており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のためセット検診は実施できなかったが、大幅な減少には至らなかった			今後も受診勧奨を行い、早期発見・早期治療に努める		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	79,106			報償費	22,500				
	国補助				消耗品費	111,375				
	府補助	169,000			印刷製本費	44,300				
	市債				通信運搬費(費用)	71,817				
	その他	111,886			広告料	15,400				
	合計	359,992			手数料(費用)	11,000				
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	0.1人	3,576,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る				健康に関する知識の普及・啓発			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> 健康測定会実施 あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ウォーキング支援 				(禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 大東市受動喫煙防止店舗認定事業施行 (ウォーク)手帳を配布 ウォークイベント開催(2回) 元気になるイベント開催(2回)			

指標	内容			目標		結果	
	エンジョイウォーク登録者数			独自	R2	6,000人	5,560人
	人権行政の視点			市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与		市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む			健康測定会を各地で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる	
結果	健康づくりのツールを用いて、健康に関する意識付けを実施できた			新型コロナ感染症予防のため測定会は実施できなかったが、自宅のできる運動など健康づくりのイベントを2回開催した		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	妊産婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)						
	一般財源	79,568,907			印刷製本費		230,700				
	国補助	4,350,000			検診委託料		82,195,089				
	府補助	1,327,500			個人補助金		2,820,618				
	市債										
	その他										
	合計	85,246,407									
人件費	正職員	1.1 人	再任用職員	0.2 人	任期付職員		人	会計年度任用職員		人	10,039,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	妊娠中及び産後の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。産婦健康診査の受診により、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図る				妊婦及び産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、妊娠中、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊婦については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)、産婦健診 2 回分(10,000 円)の公費負担を行う				全て通年実施			

指標	内容				目標	結果
	受診券使用延べ回数		独自	R2	14,600 件	9,303 件
	人権行政の視点		安心して出産・育児ができる環境を整える			安心して出産を迎える環境を整備することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする			妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う。産婦健診の助成により、産後の初期段階における母子の支援を強化する		
	結果	妊産婦の経済的負担を軽減することができた			積極的な受診券の利用を促し、経済的負担を軽減ができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	3,279,980	会計年度任用職員報酬					8,170,419		
	国補助	3,279,000	期末手当					1,136,965		
	府補助	3,279,000	費用弁償					219,070		
	市債		消耗品費					61,388		
	その他		通信運搬費(費用)					250,138		
	合計	9,837,980								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.1人	会計年度任用職員	2.5人	13,880,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う				相談支援業務の実施			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
内容	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う				相談支援業務の実施			

指標	内容			目標		結果	
	妊産婦・乳幼児の把握			独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点			妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する		妊産婦に対して継続的な支援体制を構築することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う		妊産婦・乳幼児の把握 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整		
結果	関係機関とも積極的に連携し、切れ目のない支援を実施できた			妊産婦、乳幼児に対し、継続的で切れ目のない支援体制を実施することができた		

令和2年度【未来づくり委員会 A】

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部 地域保健課	目	予防費
		総計	1-2-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	150,977			事務業務委託料	1,138,977			
	国補助	988,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,138,977							
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	843,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画				
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う				母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する。				
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール				
内容	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を委託により実施する				委託先を増やすことで、利用者の利便性向上を図る				

指標	内容					目標	結果
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率			独自	R2	50%	100%
	人権行政の視点			安心して出産・育児ができる環境を整える			安心して出産・育児ができる環境を整えることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する			・妊産婦の孤立感の解消 ・安心して妊娠期から育児に臨むことができる			
結果	産後ケアを利用し、育児の負担感が軽減した			育児支援や育児手段の助言等により、妊産婦の不安感や孤立感を解消できた				